



船工 第717号  
2023年3月16日  
(一社)日本船用工業会  
スマートナビゲーションシステム研究会4

我が国提案の新規格 ISO 23807（非同期の船陸間データ伝送の一般要件）が制定

当会に設置しているスマートナビゲーションシステム研究会4\*1（スマナビ研4）では、2012年発足当初より検討を重ねた4つの規格（ISO 16425 船内 LAN 装備仕様、19847 船内データサーバ、19848 船内データ標準、23807 非同期の船陸間データ伝送の一般要件）の制定及び改訂に係るフォローアップを行うとともに、IT・OT・IoTの分野に関する共通課題の研究調査を行っている。

このたび、同研究会に設置する ISO 23807 策定 WG\*2 で議論を重ね、（公財）日本財団の助成を受けて（一財）日本船舶技術研究協会が実施した調査研究結果を反映した「非同期の船陸間データ伝送の一般要件」について、3月10日をもって新国際規格 ISO 23807 として制定された。これで同研究会の活動の中で規格化を果たしたものは4例目となる。

本規格は、これまでの船陸間データ通信の課題を解決することを目的とし、船陸間でより安定的・効率的に、かつセキュアなファイル共有を実現するための一般的な機能要件について定義したものとなる。利用用途としては、ISO 19847 船上データサーバで収集した船舶 IoT データを船から陸へ安定的にデータ送信することを主な用途とする他、船舶運航に関する B2B（企業間取引）のファイル交換にも利用することができる。また、今後更に高度化や自動化が進むことが予想される船上機器のソフトウェアの更新や、AI のロジック更新など、大容量かつセキュアなデータ通信が求められるといったニーズにも対応している。

スマナビ研4は活動開始当初に定めていた2022年末で活動期限を迎えたが、本年2月14日に開催した研究会総会において、本研究会事業の継続を決定した。今後、これまでに策定した ISO 規格の普及活動を行うとともに、これまでに得た知見を基に代替燃料船・自動運航船・洋上風力などの新規分野への活用等を目的に、業界の更なる発展に寄与すべく活動する。

\*1：2012年に発足したスマートナビゲーションシステム研究会から取り組んでいる、船上及び陸上の IT プラットフォームに関する調査・研究及び開発をもとに制定した ISO 規格のフォローアップを行うとともに、日本の海事業界全体として、船の IT・

OT・IoTに関する協調領域について調査研究を行うことを目的に、座長 安藤英幸氏（株MTI）、幹事長 原裕一氏（古野電気株）をはじめとする 61 社・機関、120 名以上の体制で研究活動を実施

- \* 2 : 船陸間データ共有の安定化・最適化を目標とした機能作成及び規格標準化を目指して設置されたワーキンググループ。リーダー 柴田隼吾氏（株MTI）、サブリーダー 山下雄二郎氏（株商船三井）・古川操（株Space Compass）をはじめとする 20 社 39 名の体制で活動

（事務局問合せ先）

日本船用工業会

技術部 三田村（TEL: 03-3502-2041）